

【BRIDGE施策2】 ネイチャーポジティブ経済移行戦略を踏まえた、各セクターにおけるルールメイキングと市場創造促進事業

【個別領域WG・水】 日本企業がウォーターポジティブ国際市場をリードする戦略の実践的検証

【研究開発期間】 令和6年度～8年度

【代表機関名/研究開発責任者】 東京大学 沖 大幹

【概要】 マルチステークホルダー(MSH)連携型の流域ガバナンス体制の実現に向けた、我が国発の提案をSBTNなどの国際的な水資源目標作成に係るルール形成への反映を目指す。同時に、科学的知見に基づいた個別流域の水資源リスク評価ツール、個別対策効果の測定ツール、目標設定・管理ツールなどを開発し、評価プラットフォームやツール販売、コンサルティングなどの新規ビジネスの創出、ステークホルダーの改善の取り組みを価値化する水クレジット市場の創出を目指す。

【課題】

- ・ SBTNなどの水に関するルールの議論では、**マルチステークホルダーでの取組みの具体的な方法論、管理指標、ツール、運営方法が未定。**
- ・ アジア・モンスーンの特性を適切に反映できるリスク指標、企業負担の考え方の**国際ルールへの反映が必要。**
- ・ マルチステークホルダーの取組を促進する仕掛けとして、**水ポジティブな取組みを可視化する経済的施策が必要。**

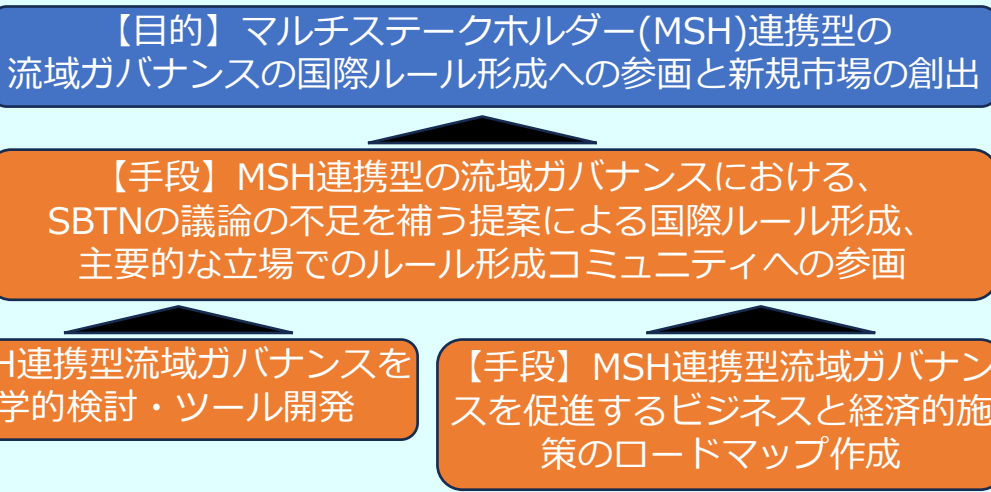
【R7実施内容】

- ・ MSH連携型流域保全活動にかかるルール形成
- ・ 各ステークホルダーによる水ポジティブな取組みの効果の評価指標と評価ツール、評価結果可視化のプラットフォームの開発
- ・ 水クレジットの実現のための組織要件、国際的な合意形成に向けたロードマップの検討

【R6年度成果によるR7～8年度取組】

- ・ 個別流域の目標設定、管理のための**流域スケール水資源モデルの開発、個別対策の効果測定手法の検討とツールの開発**
- ・ ツール、プラットフォーム、コンサルティングなどの**ビジネス考案とPoCの実施**
- ・ 検討・開発した方法論、指標案、ツールを元に**国際ルール形成に参画**

【R7研究概要】



【実施体制】

WG統括・代表機関 東京大学

テーマ1： MSH連携型流域ガバナンスの国際ルール形成、参画

実施機関1: サントリーHD(株)

実施機関2: 東京大学

テーマ2： MSH連携型流域ガバナンスを支える科学的検討・ツール開発

実施機関1： 日本工営(株)

実施機関2： 国立環境研究所

テーマ3： MSH連携型流域ガバナンスを促進するビジネス・経済的施策

実施機関1： 日本工営(株)

実施機関2： 国立環境研究所

協力： 東京海上HD(株)